

不妊治療の保険適用化による生殖心理カウンセリングの変化

田中 久美子 1) 小泉智恵 2)

所属：1) HORAC グランフロント大阪クリニック

2) 獨協医科大埼玉医療センターリプロダクションセンター

【はじめに】令和 4 年 4 月から不妊治療が公的医療保険の適用対象となった。保険適用化により、経済的負担のハードルが下がった等の理由で不妊治療を始めやすくなったり、治療の選択肢も広がった一方で、年齢や回数の制限、患者にあった最適の治療法が出来ない、混合診療が出来ない等デメリットも生じている。生殖心理カウンセラーが提供する心理療法についても心理的支援の必要性は認められたものの、保険点数がつかないため、医療者に重要性が伝わらない面もある。今回の保険適用化で生殖医療の現場はどのような状況になっているのか？また患者にどのような影響を与えているのか？全国の生殖心理カウンセラーにはどのような患者の声が届いているのか？生殖心理カウンセラーを対象としたアンケート結果を示す。

【対象と方法】日本生殖心理学会認定生殖心理カウンセラーを対象として 2022 年 4 月 22 日から 27 日に匿名式の web アンケートへの参加を募った。

【結果】81 人に web アンケートの募集案内を認定生殖心理カウンセラーのメーリングリストで送信し、13 人から回答を得た。有効回答数は 13 であった。保険適用化による心理相談の変化は、1) 保険適用化が患者に影響していると感じるか (6 件法) は「大変感じる」61.5%、「やや感じる」30.8%、「あまり感じない」0%、「全く感じない」0%、「変化なし」0%、「その他・わからない」7.7%であった。2) 保険適用によって患者の相談内容が変化したか (5 件法) は「大きく変化した」15.4%、「変化した」46.2%、「あまり変化していない」23.1%、「変化なし」7.7%、「その他・わからない」7.7%であった。3) 相談件数の変化 (6 件法) については「増えた」15.4%、「やや増えた」15.4%、「変化なし」30.8%、「やや減った」23.1%、「減った」7.7%、「その他・わからない」7.7%であった。

【まとめ】公的医療保険の適用対象になった患者と保険適用外の患者とでは相談内容が異なっており、内容も多岐にわたり、新たな問題を抱えることとなった。そこには生殖心理カウンセリングが役立つ可能性があることを論じた。